

## 福島経済マンスリー

1月の県内経済は、一部に持ち直しの兆しが窺えるが、全体では引き続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響も懸念される。

### 1. 2022年1月の県内経済






項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、乗用車販売以外の消費動向や設備投資が前年を上回るなど持ち直しの兆しが窺えるが、公共投資の前年割れが続くなど、全体では引き続き厳しい状況にあり、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響が懸念される。なお、原油価格高騰が県内経済に及ぼす影響についても注視する必要がある。	→	☁️/☔️
消費動向	乗用車販売台数が半導体不足と新型コロナウイルス感染症による生産調整などから前年を下回ったものの、大型小売店およびドラッグストア、コンビニエンスストア販売額は前年を上回った。	→	☁️
公共投資	公共投資は、東日本大震災の復興工事が前年比で減少していることなどから、請負金額が10カ月連続で前年を下回っている。	→	☔️
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数が3カ月ぶりで前年を下回ったものの、床面積が4カ月連続、工事費予定額が2カ月連続でそれぞれ前年を上回った。	↗️	☁️/☔️
住宅投資	新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症による影響で前年の水準が低かったことなどから、7カ月連続で前年を上回った。内訳をみると、貸家が前年を下回ったが、持家と分譲は前年を上回った。	↗️	☁️/☔️
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.6で前月比△2.9%、原指数が92.1で前年比+2.0%となった。業種別の季節調整済指数を前月比で見ると、「食料品」など10業種で下降したものの、「印刷業」など8業種で上昇した。	→	☁️
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍と前月を0.03ポイント上回ったが、新規求人倍率は、季節調整値が2.10倍と前月を0.23ポイント下回った。雇用保険受給者実人員は前年比△5.5%となった。	→	☁️

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（↗️：改善、→：不変、↘️：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断。なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、今月の動向と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は12月データ。

〈天気図（水準）の意味〉				
				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

## 2. 県内経済動向の概要

### (1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	△ 4.7	1.7	2.4	0.5	0.6	1.6
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.5	△ 0.1	1.0
	ドラッグストア販売額（全店舗）	3.3	4.8	6.0	4.3	5.3	4.2
	乗用車販売台数	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5	△ 5.8	△ 8.2	△ 9.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1	△ 69.5	△ 36.8	△ 77.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9	△ 26.5	11.5	93.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	32.2	1.2	2.6	0.9	1.1	41.3
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	14.0	6.1	△ 2.5	r 3.8	2.0	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.11	0.15	0.13	0.13	0.17	0.18
	雇用保険受給者実人員	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2	△ 14.0	△ 11.1	△ 5.5

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

### (2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年8月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022年1月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	2.7	△ 8.4	3.2	△ 1.8	27.4	△ 17.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.8	△ 2.9	9.7	△ 8.4
	ドラッグストア販売額（全店舗）	4.7	△ 6.5	△ 4.1	△ 0.2	2.7	1.7
	乗用車販売台数	△ 12.2	9.6	△ 2.5	5.0	△ 6.0	△ 5.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 18.4	17.0	△ 19.6	△ 25.3	△ 23.9	△ 29.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	82.4	12.2	7.0	△ 34.5	184.1	31.2
住宅投資	新設住宅着工戸数	14.0	△ 21.2	18.5	△ 14.2	8.7	△ 4.1
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 0.7	1.1	△ 2.1	r 3.1	△ 2.9	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.05	0.02	△ 0.02	0.02	0.04	0.03
	雇用保険受給者実人員	3.0	△ 5.9	△ 5.4	△ 5.6	1.1	△ 2.3

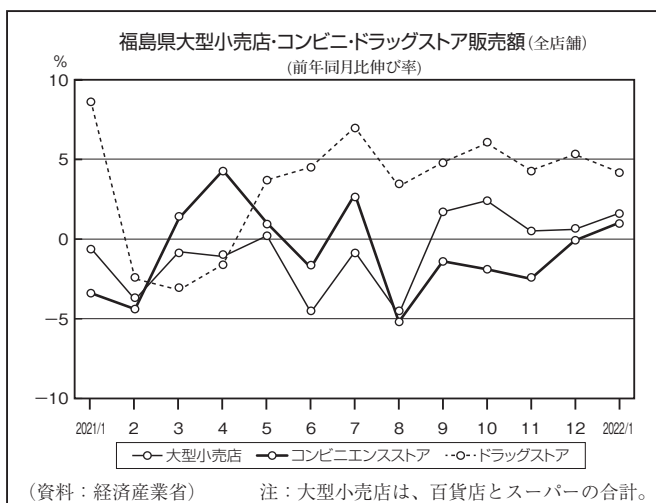
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

### 3. 県内経済動向

#### 消費動向

#### 大型小売店およびドラッグストア、コンビニが前年比増

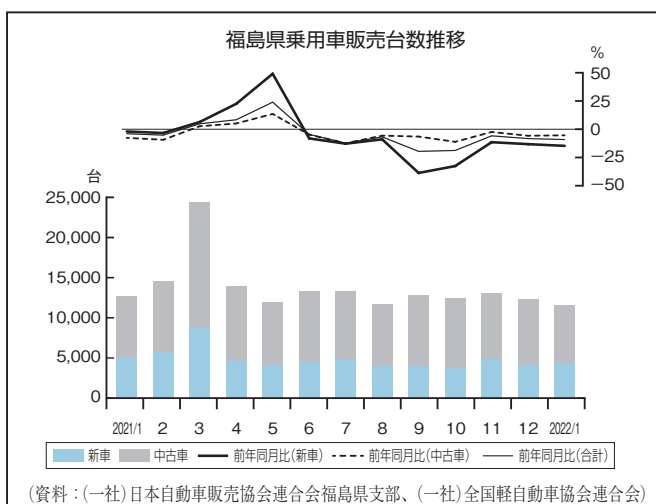
1月の県内大型小売店の販売額は235億18百万円（前年同月比+1.6%）と5カ月連続、ドラッグストア販売額は94億4百万円（同+4.2%）と9カ月連続、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は163億68百万円（同+1.0%）と6カ月ぶりでそれぞれ前年を上回った。なお、大型小売店、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は492億90百万円（同+1.9%）と前年を上回った。



#### 乗用車販売：8カ月連続で前年比減

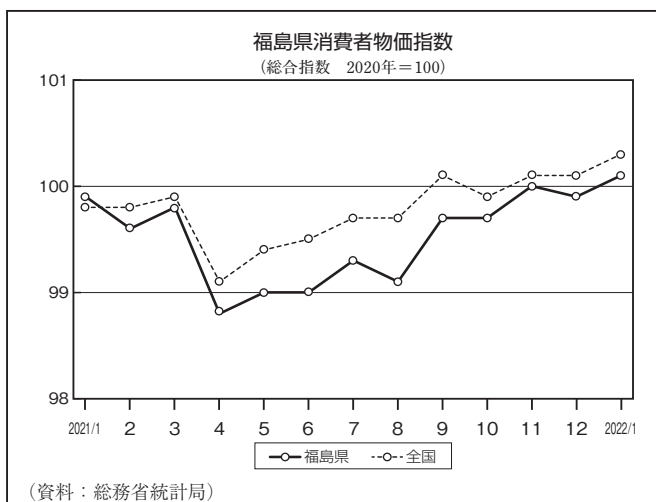
1月の乗用車販売台数をみると、新車が4,311台（前年同月比△14.5%）、中古車が7,243台（同△5.3%）、合計が11,554台（同△9.0%）となり、いずれも8カ月連続で前年を下回った。新車の前年割れは、半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症により東南アジアで自動車部品の生産が滞っていることによる生産調整が続いているためとみられる。

※2021年11月号から中古車販売台数を追加しました。



#### 消費者物価指数：前月比、前年比とも上昇

1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が100.1で前月比+0.3%、前年同月比+0.3%。費目別に前月比で見ると、「食料」の101.3（前月比+1.5%）など3費目で上昇、「被服及び履物」の98.7（同△2.9%）など5費目で下降。

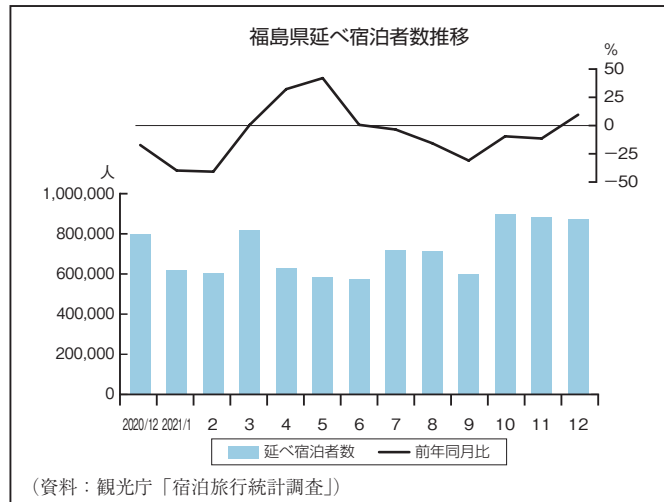


観光

※延べ宿泊者数は12月データ

延べ宿泊者数：6カ月ぶりで前年比増

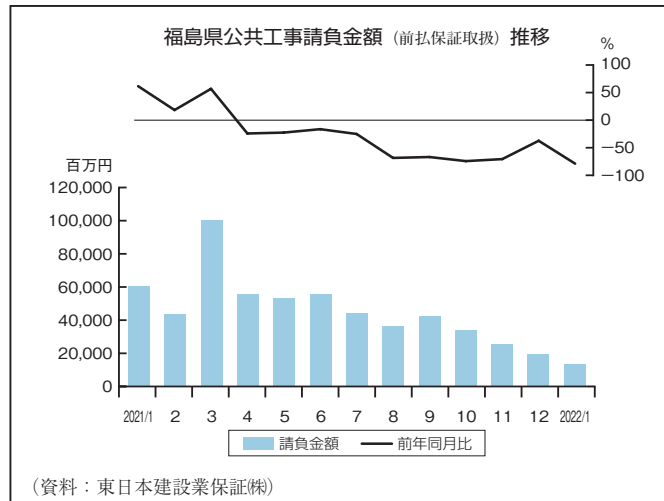
12月の延べ宿泊者数は、875,120人（前年同月比+9.4%）と、新型コロナウイルス感染者数が減少したことなどから、6カ月ぶりで前年を上回った。



公共投資

公共工事：請負金額は10カ月連続で前年比減

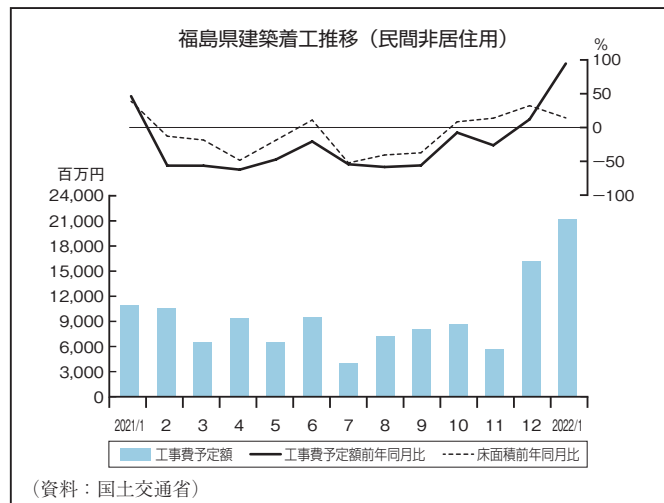
1月の公共工事前払保証取扱は、件数が240件（前年同月比△33.5%）、請負金額が137億9百万円（同△77.6%）、保証金額が70億79百万円（同△78.1%）。公共投資は、東日本大震災の復興工事が前年比で減少していることから、請負金額が前年を下回っている。



設備投資

設備投資：工事費予定額は2カ月連続で前年比増

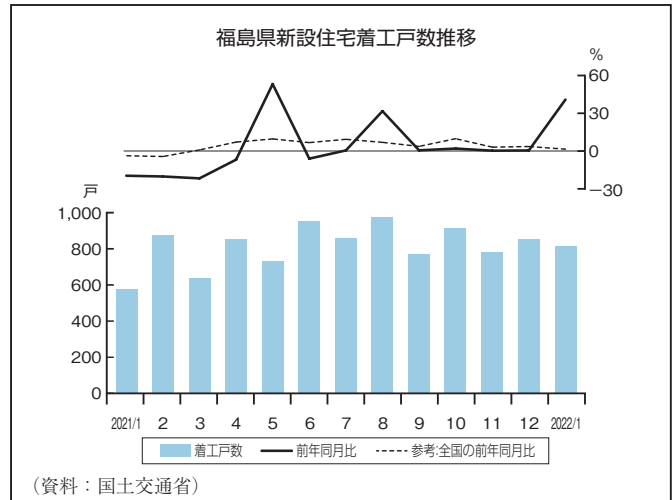
1月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が115棟（前年同月比△5.0%）と3カ月ぶりで前年を下回ったものの、床面積が52,327㎡（同+13.6%）と4カ月連続、工事費予定額が212億21百万円（同+93.2%）と2カ月連続でそれぞれ前年を上回った。



住宅投資

住宅建設：着工戸数は7カ月連続で前年比増

1月の県内新設住宅着工戸数は817戸（前年同月比+41.3%）と、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年の水準が低かったことから、7カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「貸家」が163戸（同△13.3%）と前年を下回ったものの、「持家」が303戸（同+3.4%）、「分譲」は348戸（同+258.8%）と前年を上回った。

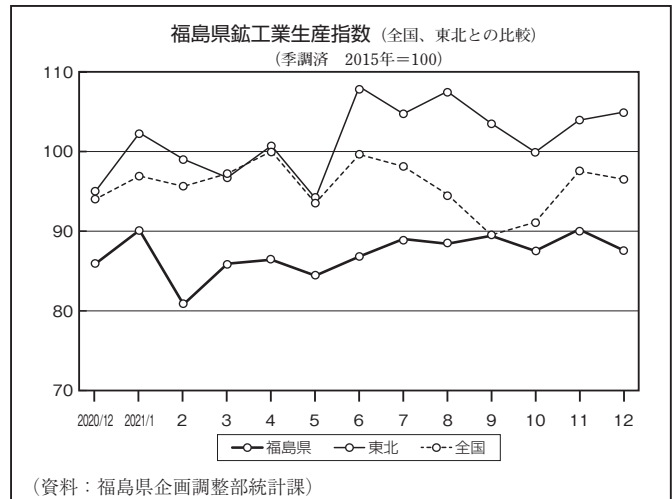


生産活動

※鉱工業生産指数は12月データ

鉱工業生産指数：前月比が下降、前年比が上昇

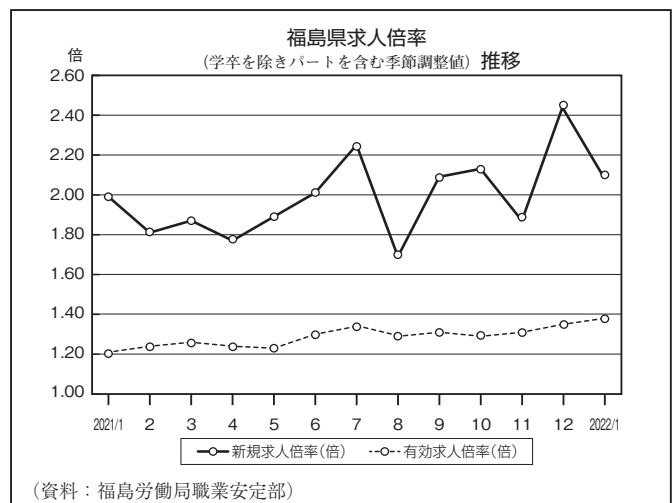
12月の鉱工業生産は、季節調整指数が87.6（前月比△2.9%）、原指数が92.1（前年同月比+2.0%）。業種別の季節調整指数をみると、「食料品工業」（前月比△13.0%）など10業種で下降したものの、「印刷業」（同+45.6%）など8業種で上昇した。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比、前年比とも上昇

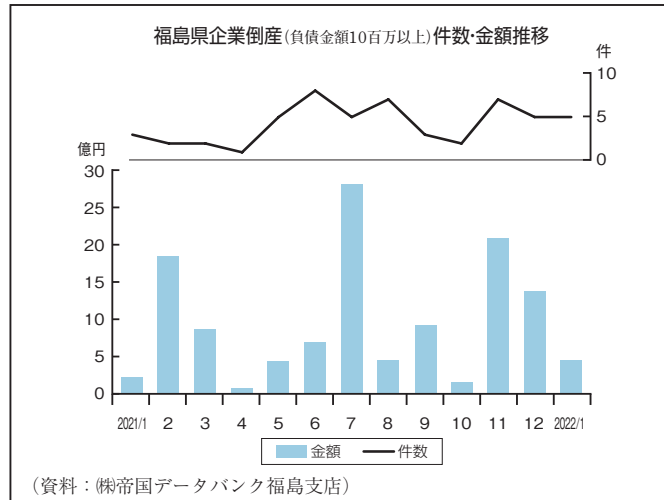
1月の新規求人倍率は、季節調整値が2.10倍（前月比△0.23ポイント）、原数値が2.06倍（前年同月比+0.20ポイント）、有効求人倍率は、季節調整値が1.38倍（前月比+0.03ポイント）、原数値が1.48倍（前年同月比+0.18ポイント）。1月の雇用保険受給者実人員は6,042人（前年同月比△5.5%）。



企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比増

1月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が5件（前年同月比+66.7%）、負債総額が4億54百万円（同+104.5%）。業種別で見ると、建設業が2件、製造業、卸売業、サービス業が各1件。主因別で見ると、販売不振が5件。

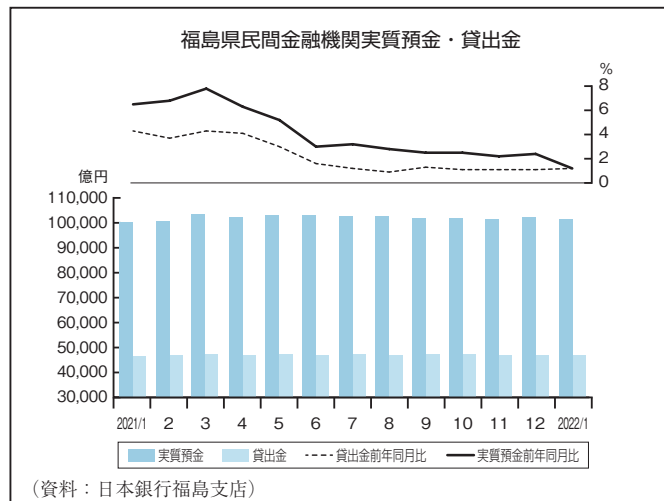


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の1月末の実質預金残高は、10兆1,623億円（前年同月比+1.2%）と2年8カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆7,026億円（同+1.2%）と8年8カ月連続で前年比増加。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

1月の保証承諾は、件数が489件（前年同月比△48.1%）、保証金額が77億3百万円（同△30.5%）。1月末日現在の保証債務残高は、件数42,624件（同+6.7%）、金額5,631億96百万円（同+10.8%）。一方、1月中の代位弁済は、件数が12件（同0.0%）、金額が89百万円（同△40.5%）。

